

日本職業・環境アレルギー学会誌投稿規定

1. 本会誌の原稿は、職業・環境アレルギーに関連するあらゆる分野の未発表の和文論文並びに英文論文(原著、総説、症例及び調査報告、資料、短報など)、会報、抄録、雑報などとする。
2. 本会の会員は、会誌に投稿することができる。原稿の採否、掲載の順序、体裁などは、編集委員会が決定する。また、編集委員会は、本会の目的に添う原稿を依頼することができる。
3. 本会誌に投稿する論文は、人を対象とする場合には、ヘルシンキ宣言の精神に則ったものであり、また、実験動物を用いたものは、各施設の動物実験指針に則って倫理的に行われたものでなければならない。
4. 論文の構成
 - (a) 原著論文は、①タイトルページ、②key words と略語一覧、③和文抄録、④緒言、⑤研究対象、方法、⑥結果、⑦考察、⑧謝辞、⑨引用文献、⑩図の説明文、⑪英文抄録を、①～⑪の順序で構成し、それぞれ改頁して記載する。ページを記入する。
 - (b) 速報の構成は原則として原著論文に準ずる。症例報告は⑤、⑥を症例呈示として記載する。総説(ミニレビュー、特集等)の構成は別に定める。
5. 原稿の作成

原稿の作成にあたっては次の諸点に留意されたい。

原稿はA4判用紙にダブルスペース(行間を1行分あける)で入力し、余白を上下左右各30mmとること。明朝体12ポイントで、1ページ600字程度とする。数字及び英字は半角文字で入力する。通してページ番号を入れること。

 - (a) タイトルページ(1ページ目)

論文の種類(「原著」、「症例報告」など)、表題(略語を用いないこと)、著者名(ふりがなつき)、所属機関名、簡潔表題(brief title for a running head、40字以内)、代表者の連絡先(住所、電話、FAX、E-mail address)を原稿1枚目に明記すること。

なお共著者は実際の共同研究者に限り、過多とならぬよう注意すること。
 - (b) 2ページ目

論文中のkey words(日本語・英語で5語以内)、および原稿中の略語(全綴り明記)をABC順に配列し、原稿第2枚目に一括記載すること。
 - (c) 抄録(3ページ目)

原著、速報及び症例報告には簡明な和文抄録(500字以内)と、それに対応する英文抄録(500語以内)を必要とする。

抄録は構造化抄録(structured abstract)とし、背景・目的(Background)、方法(Methods)、結果(Results)、結語(Conclusion)等に分けて記載する。但し、症例報告は必ずしもstructured abstractでなくてもよい。
 - (d) 記述は現代かなづかい、かな交り、横書きとし、簡明を期すること。
 - (e) 略語はb項のほか、文中初出のものは全綴りの後()内に記し、原則として新しい略語を用いないこと。

ただし、止むを得ない場合は国際刊行物を参照し、適切な略語を選ばれたい。

 - (f) 外来語および外国人名で慣用訳のないものは原字そのままを用いること。動物、植物、細菌などの学名はアンダーラインを付し(印刷の場合イタリック体とするため)、2命名法によって属名の最初の

1字のみは大文字にすること。

文中の外来語は固有名詞(人名、商品名など)を除き、原則として小文字を使用すること。

- (g) 薬品名は一般名で記載する(商品名を記載する必要がある場合には初出時に一般名に続け[®]と記載する)。
- (h) 度量衡の単位にはm、cm、mm、 μ 、nm、pm:l、ml、 μ l:kg、g、mg、 μ g、ng、pg:ygなどを用い、各符号の後に省略記号(・)をつけないこと。
- (i) 数を表すにはすべて算用数字を用いるが、成語はそのまま用いること。(例:一般、同一、1回、1度)
- (j) 英文原稿の構成は和文原稿に準じる。
- (k) 図、表、写真等は、本文とは別にまとめる。
それらの番号は、図1、表1(英文では、Fig.1、Table1)のごとく、それぞれに一連番号を付し、挿入箇所を本文に記載する。
- (l) 図、表、写真等のカラーでの投稿を可能とし、カラー投稿はカラー掲載(電子版)とする。
カラー掲載を希望しない場合、白黒で投稿すること。
- (m) 図・表の表題説明は、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に書く。
説明は、その内容を十分に理解させるに足るもので、和文論文の場合も欧文で書くことが望ましい。
- (n) 文献は引用順に番号をつけて最後に一括し、下記の記載例の形式で記す。
本文中の記載も「…知られている¹⁾、あるいは、…²⁾、…³⁾、…¹⁻⁵⁾」のように、文献番号をつける。
また、著者が4名を超える場合には最初の3名を記し、あとは「ほか」(英文ではet al.)とする。

[記載例]

<学術雑誌> 著者名. 表題. 雑誌名 発行年(西暦): 巻: 初頁-終頁

- 1) 関 覚二郎. 米国産杉材工作ガ因ヲナセル喘息発作. 日内会誌 1926; 13: 884-8.
- 2) 七條小次郎, 齋藤 武, 田中 茂, ほか. こんにやく喘息に関する研究(第一報). 北関東医学1951; 1: 29-39.
- 3) Landsteiner K, Jacobs J. Studies on the sensitication of animals with simple chemical compounds. J Exp Med 1935; 61: 643-56.
- 4) American Thoracic Society. Definition and classification of chronic bronchitis, asthma and pulmonary emphysema. Am Rev Respir Dis 1962; 85: 762-8.

<単行本> 著者名. 表題. 編者名. 書名. 発行所所在地: 発行所, 発行年(西暦): 引用初頁-終頁.

- 1) 石崎達. 職業アレルギーの疫学. 職業アレルギー研究会編. 職業性喘息. 東京: 朝倉書店, 1976: 1-16.
- 2) Williams DA. The social consequences of allergic diseases in the employed and self-employed with special reference to occupations. In: Netherlands Society of Allergy, Netherlands Institute for Preventive Medicine, Netherlands Society of Occupational Medicine, editors. Occupational allergy Leiden: Stenfert Kroese, 1958: 108-37.
- 3) Patterson R, Zeiss CR Jr, Grammer LC, et al. editors. Allergic diseases: diagnosis & management. 4th ed. Philadelphia: Lippencott, 1993.

上記の記載例は、Uniform requirements for manuscripts submitted to bio-medical journals (1991)に準じた。

雑誌名の略記は、List of Journals in Index Medicus及び医学中央雑誌略名表を用い、不明の場合には省略せずに書くこと。

6. 原稿の投稿は、本文、図、表についてそれぞれファイルを作成し、電子メールにファイル添付で送付する。

または電子メディア (CD・USBメモリー) に保存したものを下記へ送付する。その際は送付記録が残る方法で送付すること。

送付先 〒371-8514 前橋市昭和町3-39-22 群馬大学大学院保健学研究科
日本職業・環境アレルギー学会編集委員会 委員長 久田剛志
Tel&Fax : 027-220-8944
E-mail : hisadat@gunma-u.ac.jp

7. 投稿論文の研究について、他者との利害関係の有無を記載した利益相反 (conflict of interest) に関する開示書 (別紙規定様式 (2-B)) を提出する。本書類は論文の採否には影響しないが、論文が本会誌に掲載される際に明記される。
8. 著者校正は、原則として初校1回のみとする。
9. 投稿原稿の掲載料は、筆頭著者またはコレスポンディングオーサが会員であれば無料とする。未会員の場合は6,000円とする。
10. 別冊は50部までを無料とし、それ以上の部数については実費を著者負担として申し受ける。
11. 投稿論文の採否は2人のレフェリーによる審査を経て決定する。
12. 掲載論文は学会ホームページにて、学会員に対しオンライン公開する。
13. 本誌に掲載された論文等の著作権は、本学会に帰属する。
14. 電子版掲載論文をオリジナルとする。

日本職業・環境アレルギー学会編集委員会

(様式 2-B)

日本職業・環境アレルギー学会刊行誌におけるCOI申告書

著者名: _____

論文題名: _____

論文種類: 原著・症例報告・速報・Letters to the Editor・綜説

(該当項目に○をつけて下さい。)

(著者全員について、投稿時点の前の年から過去3年間に対象に、発表内容に関係する企業・組織または団体とのCOI状態を記載すること)

項目	該当の状況	有に該当する場合、著者名:企業名などの記載
① 報酬額 1つの企業・団体から年間100万円以上	有・無	
② 株式の利益 1つの企業から年間100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有	有・無	
③ 特許使用料 1つにつき年間100万円以上	有・無	
④ 講演料 1つの企業・団体から年間合計50万円以上	有・無	
⑤ 原稿料 1つの企業・団体から年間合計50万円以上	有・無	
⑥ 研究費・助成金などの総額 1つの企業・団体からの研究経費を共有する所属部局(講座、分野あるいは研究室など)に支払われた年間総額が100万円以上	有・無	
⑦ 奨学(奨励)寄附などの総額 1つの企業・団体からの奨学寄附金を共有する所属部局(講座、分野あるいは研究室など)に支払われた年間総額が100万円以上	有・無	
⑧ 企業などが提供する寄附講座 (企業などからの寄附講座に所属している場合に記載) *実質的に使途を決定し得る寄附金の総額が年間100万円以上のものを記載	有・無	
⑨ 旅費、贈答品などの受領 1つの企業・団体から年間5万円以上	有・無	

本COI申告書は論文掲載後2年間保管されます

申告日: 年 月 日

筆頭著者署名: _____